

《全国マンション市場動向》

－2020年のまとめ－

2021.2.24

- ◎ 全国発売は15.2%減の5万9,907戸。コロナ禍で1976年以来の低水準に。
- ◎ 首都圏12.8%減、近畿圏15.8%減の一方で東海・中京圏は15.8%増と回復。
- ◎ 平均価格は前年比3.8%アップの4,971万円。4年連続で最高値を更新。

- (1) 2020年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは5万9,907戸であった。(過去最多は'94年の18万8,343戸)
2019年(7万660戸)に比べて1万753戸(15.2%)の減少。首都圏、近畿圏、北海道、東北、関東、中国、九州・沖縄が減少。
- (2) 首都圏2万7,228戸(対前年比12.8%減)、近畿圏1万5,195戸(同15.8%減)、東海・中京圏5,386戸(同15.8%増)、北海道1,148戸(同17.4%減)、東北1,178戸(同35.9%減)、関東763戸(同42.7%減)、北陸・山陰554戸(同22.3%増)、中国1,624戸(同40.4%減)、四国1,034戸(同122.4%増)、九州・沖縄5,797戸(同32.0%減)。首都圏、近畿圏以外で実数の変動が最も大きかったのは九州・沖縄の2,732戸減であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,971万円で、前年(4,787万円)比184万円、3.8%のアップ。1㎡当たり単価は75.8万円で前年比3.2万円、4.4%のアップ。
平均価格は4年連続、㎡単価は8年連続の上昇で、いずれも4年連続で最高値を更新している。
- (4) マンションの発売総額は約2兆9,780億円、前年(約3兆3,824億円)比4,044億円、12.0%の減額。(過去最高は'94年の約6兆8,213億円)
- (5) 売主・事業主別供給戸数は首位がプレサンスコーポレーション(4,342戸)で、第2位は野村不動産(3,791戸)、第3位は住友不動産(3,512戸)、第4位は三井不動産レジデンシャル(2,334戸)、第5位はエスリード(2,151戸)となった。プレサンスコーポレーションは初の首位。
- (6) 2021年の発売は6.9万戸(15.2%増)。コロナ禍続くものの市況は回復、3年ぶりの増加となる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル 7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

一 概 要

1. 全国における2020年年間（1～12月）のマンション発売戸数は5万9,907戸となり、2019年の7万660戸に比べて1万753戸（15.2%）の減少となった。
対前年比で減少となるのは2年連続で、コロナ禍によって1976年（4万9,955戸）以来の低水準となった。首都圏、近畿圏、九州・沖縄などが軒並み減少している。
過去最多は1994年実績の18万8,343戸。
2. 2020年の地域別発売戸数は、首都圏2万7,228戸（全国比45.5%）、近畿圏1万5,195戸（同25.4%）、東海・中京圏5,386戸（同9.0%）、北海道1,148戸（同1.9%）、東北地区1,178戸（同2.0%）、関東地区763戸（同1.3%）、北陸・山陰地区554戸（同0.9%）、中国地区1,624戸（同2.7%）、四国地区1,034戸（同1.7%）、九州・沖縄地区5,797戸（同9.7%）である。首都圏のシェアは5年連続で50%を下回っている。
3. 首都圏の都県別発売戸数は東京都1万4,153戸、神奈川県5,586戸、埼玉県3,367戸、千葉県4,122戸である。
2019年実績に対する都県別の増減率は東京都13.0%減、神奈川県22.2%減、埼玉県26.5%減、千葉県28.8%増である。
都区部（東京23区）は1万911戸で、2019年の1万3,737戸に対して2,826戸（20.6%）減となっている。
4. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府9,088戸、兵庫県3,403戸、京都府1,384戸、奈良県524戸、滋賀県607戸、和歌山県189戸である。
2019年実績に対する増減率は大阪府29.6%減、兵庫県0.2%減、京都府70.9%増、奈良県231.6%増、滋賀県12.2%減、和歌山県177.9%増。
5. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,148戸、仙台市624戸、名古屋市3,849戸、広島市777戸、福岡市1,964戸である。
これらの都市の2019年実績に対する増減率は、札幌市3.9%減、仙台市50.7%減、名古屋市11.9%増、広島市28.0%減、福岡市42.5%減である。
6. 2020年のマンション平均分譲価格は全国平均で4,971万円である。2019年の平均価格（4,787万円）に比べて184万円、3.8%のアップであった。
㎡単価は全国平均で75.8万円となり、2019年の72.6万円に比べて、3.2万円、4.4%のアップであった。
平均価格が対前年比でアップしたのは4年連続、㎡単価がアップしたのは8年連続のこと。平均価格、単価ともに4年連続で最高値を更新している。
首都圏の戸当たりは6,083円で、2019年の5,980万円に比べて103万円、1.7%のアップ、近畿圏は4,181円で2019年（3,866万円）比315万円、8.1%のアップ。
7. 売主・事業主別の発売戸数の上位10社は、**プレサンスコーポレーション** 4,342戸、野村不動産3,791戸、住友不動産3,512戸、三井不動産レジデンシャル2,334戸、エスリード2,151戸、あなぶき興産2,073戸、大和ハウス工業2,039戸、三菱地所レジデンス1,767戸、日鉄興和不動産1,711戸、東急不動産1,549戸。
プレサンスコーポレーションは初のトップである。
8. 2021年における発売見込みは全国で約6.9万戸と2020年に比べると約0.9万戸、15.2%増の見込みである。
首都圏が3.2万戸（17.5%増）、近畿圏1.8万戸（18.5%増）、東海・中京圏0.5万戸（7.2%減）、九州地区0.7万戸（20.8%増）、中国0.2万戸（23.2%増）。
首都圏、近畿圏、九州・沖縄、中国エリアなどが増加となる見込み。首都圏のシェアは46.4%と僅かにアップ、大手企業中心の市場に大きな変化はない。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※・東海・中京圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区：宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県
・北陸・山陰地区：富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区：広島県、岡山県、山口県

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 ’11～ ’20年）

地区 \ 年	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
首都圏	27,228 戸	▼12.8%	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸
近畿圏	15,195 戸	▼15.8%	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸
その他	17,484 戸	▼18.2%	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸	24,993 戸	21,864 戸
全国計	59,907 戸	▼15.2%	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸	93,861 戸	86,582 戸
対前年伸び率	▼15.2%	—	▼12.0%	3.7%	0.5%	▼1.4%	▼6.1%	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%

表①

2020年年間のマンション発売戸数は5万9,907戸で、前年比15.2%の減少となった。年間供給戸数が6万戸を下回るのは1976年（4万9,955戸）以来のこと。

地域別では東海・中京圏、北陸・山陰、四国が増加したものの、首都圏、近畿圏、北海道、東北、関東、中国、九州・沖縄が減少している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏12.8%・4,010戸減、近畿圏15.8%・2,847戸減、東海・中京圏15.8%・736戸増、北海道17.4%・242戸減、東北35.9%・659戸減、関東42.7%・569戸減、北陸・山陰22.3%・101戸増、中国40.4%・1,100戸減、四国122.4%・569戸増、九州・沖縄32.0%・2,732戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦北海道⑧四国⑨関東⑩北陸・山陰一の順である。北陸・山陰が前年実績を上回るのは2年連続。その一方で関東は3年連続の減少となった。また首都圏のシェアは45.5%と僅かにアップしたものの、5年連続で5割を下回っている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’11～ ’20年）

地区 \ 年	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
東京都区部	10,911 戸	▼20.6%	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸	19,398 戸	19,410 戸
都下	3,242 戸	27.8%	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸	4,863 戸	4,262 戸
神奈川県	5,586 戸	▼22.2%	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸	11,262 戸	11,495 戸
埼玉県	3,367 戸	▼26.5%	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸	5,828 戸	5,874 戸
千葉県	4,122 戸	28.8%	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸	4,251 戸	3,458 戸
首都圏計	27,228 戸	▼12.8%	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸
対前年伸び率	▼12.8%	—	▼15.9%	3.4%	0.4%	▼11.6%	▼9.9%	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は2万7,228戸である。2019年実績と比べると4,010戸、12.8%の減少となった。2年連続の減少で1992年（2万6,248）以来の3万戸割れ。

各エリアの増減は都区部20.6%減、都下27.8%増、神奈川県22.2%減、埼玉県26.5%増、千葉県28.8%増と、都区部、神奈川県、埼玉県が減少しており、いずれも2割台の落ち込みとなっている。都区部のシェアは40.1%で前年比3.9ポイントダウンと、2年ぶりに低下している。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 ’11～ ’20年）

地区	年	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
大阪府		9,088 戸	▼29.6%	12,905 戸	13,882 戸	13,097 戸	11,621 戸	10,835 戸	9,987 戸	14,921 戸	15,004 戸	12,761 戸
兵庫県		3,403 戸	▼0.2%	3,410 戸	4,552 戸	3,664 戸	4,140 戸	5,195 戸	5,015 戸	5,835 戸	5,110 戸	4,750 戸
京都府		1,384 戸	70.9%	810 戸	1,341 戸	1,469 戸	1,893 戸	2,317 戸	2,687 戸	2,301 戸	1,802 戸	1,613 戸
奈良県		524 戸	231.6%	158 戸	301 戸	153 戸	425 戸	258 戸	579 戸	723 戸	651 戸	470 戸
滋賀県		607 戸	▼12.2%	691 戸	808 戸	937 戸	379 戸	189 戸	394 戸	743 戸	655 戸	625 戸
和歌山県		189 戸	177.9%	68 戸	74 戸	240 戸	218 戸	136 戸	152 戸	168 戸	44 戸	0 戸
近畿圏計		15,195 戸	▼15.8%	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸
対前年伸び率		▼15.8%	—	▼13.9%	7.1%	4.7%	▼1.3%	0.6%	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万5,195戸で、対前年比2,847戸、15.8%の減少となった。大阪府、兵庫県、滋賀県が減少しており、最も落ち込んだのは大阪府（3,817戸減）で、6年ぶりに1万戸を下回った。大阪府の内訳は大阪市部5,915戸（34.2%減）、大阪府下3,173戸（18.9%減）。兵庫県は神戸市部が1,436戸（16.8%減）、兵庫県下は1,967戸（16.8%増）。京都府は京都市部1,038戸（31.7%増）、京都府下346戸（1,472.7%増）だった。大阪府全域のシェアは59.8%で前年の71.5%から11.7ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移（全国 ’11～ ’20年）

地区	年	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
首都圏		6,083 (92.5)	1.7% (5.2%)	5,980 (87.9)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)
近畿圏		4,181 (69.1)	8.1% (1.6%)	3,866 (68.0)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)
全国平均		4,971 (75.8)	3.8% (4.4%)	4,787 (72.6)	4,759 (71.3)	4,739 (69.6)	4,560 (65.5)	4,618 (65.4)	4,306 (60.3)	4,174 (58.0)	3,824 (53.1)	3,896 (54.3)
対前年上昇率		3.8% (4.4%)	—	0.6% (1.8%)	0.4% (2.4%)	3.9% (6.3%)	▼1.3% (0.2%)	7.2% (8.5%)	3.2% (4.0%)	9.2% (9.2%)	▼1.8% (▼2.2%)	▼3.1% (▼2.5%)

単位：万円 （ ）内は㎡単価

表③

2020年のマンション平均価格は4,971万円である。’19年の4,787万円に比べて184万円（3.8%）の上昇となった。㎡単価は75.8万円、前年比3.2万円（4.4%）の上昇。平均価格は4年連続、㎡単価は8年連続の上昇で、いずれも4年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。地方主要都市の平均価格は札幌市3,918万円（’19年3,997万円、2.0%下落）、仙台市4,929万円（’19年4,577万円、7.7%上昇）、名古屋市4,111万円（’19年3,909万円、5.2%上昇）、広島市4,507万円（’19年3,954万円、14.0%上昇）、福岡市3,979万円（’19年3,968万円、0.3%上昇）である。

表④－（イ） マンション価格推移（首都圏 ’11～ ’20年）

地区	年		単位：万円 （ ）内は㎡単価								
	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
東京都区部	7,712 (125.1)	5.8% (11.4%)	7,286 (112.3)	7,142 (113.7)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)
都 下	5,460 (80.5)	▼0.5% (1.5%)	5,487 (79.3)	5,235 (74.5)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)
神奈川県	5,436 (81.8)	2.7% (7.9%)	5,295 (75.8)	5,457 (76.9)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)
埼玉県	4,565 (66.7)	1.2% (4.2%)	4,513 (64.0)	4,305 (61.9)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)
千葉県	4,377 (61.1)	▼0.5% (1.0%)	4,399 (60.5)	4,306 (58.5)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)
首都圏計	6,083 (92.5)	1.7% (5.2%)	5,980 (87.9)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)
対前年伸び率	1.7% (5.2%)	—	8.9% (10.8%)	▼0.6% (1.2%)	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は6,083万円。対前年比1.7%の上昇と、2年連続のアップとなった。6,000万円を上回るのは1990年（6,123万円）以来、二度目のこと。1㎡当りの分譲単価は92.5万円、対前年比5.2%の上昇。全エリアが上昇しており、中でも都区部は11.4%アップと大きく上昇している。今後については、引き続き建築コストの高止まりや人気エリアの用地取得競争の厳しさなどから戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’11～ ’20年）

地区	年		単位：万円 （ ）内は㎡単価								
	’ 20年	対前年比	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年
大阪府	4,250 (74.7)	11.3% (5.4%)	3,820 (70.9)	3,742 (68.4)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)
兵庫県	4,300 (64.1)	4.3% (0.5%)	4,121 (63.8)	4,114 (63.6)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)
京都府	3,706 (67.3)	5.3% (0.6%)	3,521 (66.9)	3,869 (64.7)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)
奈良県	4,042 (54.2)	5.3% (8.4%)	3,837 (50.0)	3,704 (51.1)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)
滋賀県	3,838 (52.5)	0.5% (1.7%)	3,819 (51.6)	4,084 (53.7)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)
和歌山県	3,662 (49.0)	▼15.3% (▼14.3%)	4,325 (57.2)	3,851 (51.5)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—
近畿圏計	4,181 (69.1)	8.1% (1.6%)	3,866 (68.0)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)
対前年伸び率	8.1% (1.6%)	—	▼1.4% (10.4%)	0.2% (4.6%)	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は4,181万円である。対前年比315万円（8.1%）のアップで、3年連続の上昇となった。1㎡当たりの分譲単価は69.1万円で、前年比1.1万円（1.6%）のアップとなった。首都圏と同様に8年連続の上昇である。和歌山県が戸当たり、単価ともに下落した一方、その他のエリアはいずれも上昇しており、中でも大阪府は戸当たり価格が二ケタアップしている。駅前立地などは用地取得が難しく、地価も高い状態が続くことが予想されることから、マンション価格も当面は高値が維持される見込みである。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’18年～’20年

年 順位	2020年				2019年		2018年		
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	プレサンスコーポレーション	70	2,766	1,506	4,342	住友不動産	5,690	住友不動産	7,377
2	野村不動産	2,698	322	771	3,791	プレサンスコーポレーション	5,305	プレサンスコーポレーション	5,267
3	住友不動産	2,530	415	567	3,512	野村不動産	3,941	野村不動産	5,224
4	三井不動産レジデンシャル	1,995	227	112	2,334	三菱地所レジデンス	3,365	三菱地所レジデンス	3,614
5	エスリード	0	1,861	290	2,151	三井不動産レジデンシャル	2,365	三井不動産レジデンシャル	3,198
6	あなぶき興産	39	207	1,827	2,073	エスリード	2,121	あなぶき興産	2,450
7	大和ハウス工業	973	268	798	2,039	東急不動産	1,812	日本エスリード	2,401
8	三菱地所レジデンス	1,354	109	304	1,767	タカラレーベン	1,765	タカラレーベン	1,873
9	日鉄興和不動産	1,120	517	74	1,711	大和ハウス工業	1,702	大和ハウス工業	1,627
10	東急不動産	1,023	443	83	1,549	あなぶき興産	1,599	新日鉄興和不動産	1,539
11	タカラレーベン	505	256	621	1,382	日鉄興和不動産	1,479	阪急阪神不動産	1,459
12	新日本建設	1,232	0	0	1,232	フージャースコーポレーション	1,348	穴吹工務店	1,427
13	穴吹工務店	125	42	850	1,017	大京	1,296	東急不動産	1,426
14	オープンハウス・ディベロップメント	401	0	586	987	日商エステム	1,277	大京	1,389
15	マリモ	193	138	602	933	穴吹工務店	1,032	名鉄不動産	1,184
16	近鉄不動産	239	535	147	921	近鉄不動産	1,019	近鉄不動産	1,138
17	明和地所	509	0	265	774	名鉄不動産	937	積水ハウス	1,127
18	大京	225	113	431	769	東京建物	929	マリモ	1,074
19	日本エスコン	90	670	0	760	阪急阪神不動産	901	新日本建設	1,070
20	フージャースコーポレーション	587	38	98	723	積水ハウス	899	日商エステム	1,053
	合計	15,908	8,927	9,932	34,767	合計	40,782	合計	46,917

(1) 2020年の売主・事業主別供給戸数のトップは4,342戸を発売したプレサンスコーポレーションで、初の全国トップになった。次いで2位に野村不動産、3位に住友不動産、4位に三井不動産レジデンシャル、5位にはエスリードが入っている。

(2) 上位20社の合計は3万4,767戸（全国シェア58.0%）で、2019年の4万782（同57.7%）と比較して、戸数は6,015戸（14.7%）減少も、シェアは0.3ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を伸ばしたのはエスリード、あなぶき興産、大和ハウス工業、日鉄興和不動産、新日本建設、オープンハウス・ディベロップメント、マリモ、明和地所、日本エスコンの9社で、昨年の5社から4社増加した。

(4) オープンハウス・ディベロップメントと日本エスコンは初のベスト20入り。首都圏で供給がないのはエスリード。近畿圏で供給がないのは新日本建設、オープンハウス・ディベロップメント、明和地所。地方圏で供給がないのは新日本建設、日本エスコンとなっている。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2020年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数
1	野村不動産	2,698
2	住友不動産	2,530
3	三井不動産レジデンシャル	1,995
4	三菱地所レジデンス	1,354
5	新日本建設	1,232
6	日鉄興和不動産	1,120
7	東急不動産	1,023
8	大和ハウス工業	973
9	モリモト	708
10	中央住宅	616
11	大和地所レジデンス	611
12	東京建物	588
13	フージャースコーポレーション	587
14	一建設	540
15	明和地所	509
16	タカラレーベン	505
17	コスモスイニシア	410
18	オープンハウス・ディベロップメント	401
19	伊藤忠都市開発	394
20	日本土地建物	386

▽近畿圏

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	2,766
2	エスリード	1,861
3	日本エスコン	670
4	和田興産	654
5	近鉄不動産	535
6	阪急阪神不動産	529
7	日鉄興和不動産	517
8	関電不動産開発	515
9	東急不動産	443
10	住友不動産	415
11	野村不動産	322
12	日商エステム	306
13	ホームズ	298
14	京阪電鉄不動産	276
15	大和ハウス工業	268
16	サンヨーホームズ	264
17	タカラレーベン	256
18	ユニハイムエステート	242
19	積水ハウス	238
20	三井不動産レジデンシャル	227

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。

★2020年東海・中京圏(※)事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	1,204
2	オープンハウス・ディベロップメント	586
3	野村不動産	417
4	住友不動産	315
5	エスリード	290
6	日商エステム	229
7	大京	155
8	あなぶき興産	153
9	大和ハウス工業	149
10	近鉄不動産	147
11	矢作地所	138
12	名鉄不動産	125
13	タカラレーベン	124
14	明和地所	119
15	積水ハウス	105
16	三菱地所レジデンス	102
17	宝交通	98
17	フージャースコーポレーション	98
19	穴吹工務店	86
20	三菱商事都市開発	70

★2020年名古屋市事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	1,014
2	オープンハウス・ディベロップメント	586
3	住友不動産	315
4	エスリード	290
5	野村不動産	269
6	日商エステム	229
7	大和ハウス工業	122
8	三菱地所レジデンス	101
9	大京	99
10	宝交通	98
11	名鉄不動産	90
12	積水ハウス	81
13	近鉄不動産	70
13	三菱商事都市開発	70
15	旭化成不動産レジデンス	68
16	積水ハウス不動産中部	61
17	住友商事	53
18	東急不動産	35
19	エヌ・ティ・ティ都市開発	34
19	長谷工不動産	34

※東海・中京圏は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県